



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所 東
 コード番号 6324 URL <http://www.hds.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 啓
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 上條 和俊 (TEL) 03-5471-7810
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	20,580	7.2	5,637	6.4	5,777	1.5	3,723	1.8
27年3月期第3四半期	19,192	20.8	5,298	41.7	5,691	45.2	3,659	48.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,217百万円(△75.4%) 27年3月期第3四半期 4,945百万円(15.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	40.66	—
27年3月期第3四半期	39.95	—

(注) 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。同連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	46,040	37,549	77.9
27年3月期	49,440	37,680	73.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 35,857百万円 27年3月期 36,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	22.00	—	7.00	—
28年3月期	—	9.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき1:3の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期期末配当金、平成28年3月期第2四半期末および平成28年3月期期末(予想)の配当金につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	27,200	4.8	7,100	0.5	7,400	△1.7	4,700	△2.8
								51.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	94,749,300株	27年3月期	94,749,300株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	3,152,193株	27年3月期	3,152,193株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	91,597,107株	27年3月期3Q	91,597,144株

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。同連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
(2) 海外売上高	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国やアジア新興諸国の景気減速や原油価格の下落など停滞感が見られたものの、先進国を中心に緩やかに景気が拡大しました。当社グループの事業環境は、夏場には受注が軟調になりましたが、製造業における自動化、省力化のニーズは底堅く、概ね良好に推移しました。

用途別の売上高につきましては、スマートフォンなどエレクトロニクス産業での設備投資が一服したことや原油価格の下落などにより、産業用ロボット向け、石油掘削装置向けは前年同期比で減少しましたが、半導体製造装置向けや金属工作機械向けが増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比7.2%増加の205億80百万円となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の増加に伴う増益効果により、営業利益は前年同期比6.4%増加の56億37百万円、経常利益も持分法投資利益が減少したものの、受取配当金が増加したことなどにより前年同期比1.5%増加の57億77百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等調整額が増加しましたが、税金等調整前四半期純利益が増益となったことなどにより前年同期比1.8%増加の37億23百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が161億50百万円（前年同期比2.0%増）、メカトロニクス製品が44億29百万円（前年同期比31.9%増）で、売上高比率はそれぞれ、78.5%、21.5%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

産業用ロボット向け、石油掘削装置向けは減少しましたが、半導体製造装置向け、金属工作機械向けが増加したことにより、売上高は前年同期比1.2%増加の169億13百万円となりました。セグメント利益（経常利益）は、前年同期比4.7%増加の63億78百万円となりました。

(北米)

半導体製造装置向け、医療機器向けの需要が増加した影響を受けたことなどにより、売上高は前年同期比47.6%増加の36億67百万円となりました。セグメント利益（経常利益）は、増収に伴い製造部門の操業度が向上したこと、輸入販売部門ではドルベースでも大幅に増益となったことに加え、為替が円安に進んだ影響が加わったことにより、前年同期比165.5%増加の6億27百万円となりました。

(欧州)

産業用ロボット向けなどの需要が増加したことにより、売上高は前年同期比で増収となりましたが、保有する株式の売却による特別損失を計上した影響により、持分法投資利益が減少しました。この結果、セグメント利益（経常利益）は、前年同期比87.4%減少の33百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて34億円減少（前連結会計年度末比6.9%減）し、460億40百万円となりました。これは、設備投資の実行により有形固定資産が19億81百万円増加（前連結会計年度末比27.7%増）しましたが、現金及び預金が5億11百万円減少（前連結会計年度末比4.2%減）、受取手形及び売掛金が6億22百万円減少（前連結会計年度末比7.3%減）したことに加え、保有する投資有価証券及び関係会社株式の時価が下落したことにより、投資その他の資産が40億9百万円減少（前連結会計年度末比21.2%減）したことが主な要因です。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて32億69百万円減少（前連結会計年度末比27.8%減）し、84億90百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億62百万円減少（前連結会計年度末比12.2%減）したことに加え、未払法人税等が14億82百万円減少（前連結会計年度末比96.1%減）、繰延税金負債が9億66百万円減少（前連結会計年度末比27.5%減）したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億31百万円減少（前連結会計年度末比0.3%減）し、375億49百万円となりました。これは、利益剰余金が22億58百万円増加（前連結会計年度末比9.3%増）しましたが、その他の包括利益累計額が26億44百万円減少（前連結会計年度末比35.8%減）したことが主な要因です。上記の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の73.3%から77.9%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年11月11日に発表しました「平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の数値に変更はありません。今後、変更が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,117,107	11,605,427
受取手形及び売掛金	8,486,611	7,864,386
有価証券	30,678	30,686
商品及び製品	245,302	131,535
仕掛品	786,740	771,214
原材料及び貯蔵品	866,561	848,354
その他	682,790	586,630
貸倒引当金	-	△2,699
流動資産合計	23,215,791	21,835,536
固定資産		
有形固定資産	7,145,987	9,127,943
無形固定資産	177,041	184,311
投資その他の資産		
投資有価証券	757,963	643,052
関係会社株式	16,956,042	13,031,343
退職給付に係る資産	1,024,406	1,043,424
その他	529,711	180,189
貸倒引当金	△365,975	△5,600
投資その他の資産合計	18,902,147	14,892,410
固定資産合計	26,225,177	24,204,665
資産合計	49,440,969	46,040,202
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,159,842	1,897,382
短期借入金	130,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	154,668	218,788
未払法人税等	1,541,906	59,749
賞与引当金	783,801	501,037
役員賞与引当金	165,336	126,780
製品補償損失引当金	60,882	71,949
その他	2,179,800	1,613,473
流動負債合計	7,176,238	4,529,160
固定負債		
長期借入金	460,462	688,580
リース債務	101,107	173,761
繰延税金負債	3,508,990	2,542,359
役員退職慰労引当金	348,069	375,430
その他の引当金	57,807	68,000
退職給付に係る負債	59,816	61,934
その他	47,598	51,498
固定負債合計	4,583,852	3,961,565
負債合計	11,760,090	8,490,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	24,356,267	26,614,647
自己株式	△2,305,055	△2,305,055
株主資本合計	28,865,464	31,123,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,382,214	4,082,821
為替換算調整勘定	781,690	550,825
退職給付に係る調整累計額	214,134	99,676
その他の包括利益累計額合計	7,378,040	4,733,323
非支配株主持分	1,437,374	1,692,308
純資産合計	37,680,878	37,549,475
負債純資産合計	49,440,969	46,040,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	19,192,805	20,580,274
売上原価	10,180,990	10,758,167
売上総利益	9,011,815	9,822,107
販売費及び一般管理費	3,713,378	4,184,871
営業利益	5,298,437	5,637,235
営業外収益		
受取利息	5,763	6,626
受取配当金	131,777	151,795
持分法による投資利益	282,450	38,018
貸倒引当金戻入額	-	30,000
その他	34,027	12,995
営業外収益合計	454,018	239,435
営業外費用		
支払利息	4,376	8,925
為替差損	31,148	59,236
その他	25,419	31,455
営業外費用合計	60,945	99,617
経常利益	5,691,511	5,777,052
特別利益		
固定資産売却益	2,573	450
投資有価証券売却益	-	1,499
特別利益合計	2,573	1,950
特別損失		
固定資産除却損	6,920	24,354
製品補償損失	55,258	-
特別損失合計	62,178	24,354
税金等調整前四半期純利益	5,631,905	5,754,648
法人税、住民税及び事業税	1,849,125	1,359,905
法人税等調整額	107,766	515,169
法人税等合計	1,956,892	1,875,074
四半期純利益	3,675,013	3,879,574
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,953	155,642
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,659,059	3,723,931

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,675,013	3,879,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,240,303	△2,299,393
為替換算調整勘定	153,632	△47,173
退職給付に係る調整額	△40,317	△82,017
持分法適用会社に対する持分相当額	△83,496	△233,436
その他の包括利益合計	1,270,122	△2,662,020
四半期包括利益	4,945,135	1,217,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,874,024	1,076,158
非支配株主に係る四半期包括利益	71,111	141,395

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,707,971	2,484,833	—	19,192,805	—	19,192,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	871,587	—	—	871,587	△ 871,587	—
計	17,579,559	2,484,833	—	20,064,393	△ 871,587	19,192,805
セグメント利益	6,090,590	236,364	267,684	6,594,640	△ 903,128	5,691,511

- (注) 1. セグメント利益の調整額△903,128千円には、セグメント間取引消去△179,655千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△723,473千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,913,016	3,667,258	—	20,580,274	—	20,580,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,279,434	—	—	1,279,434	△1,279,434	—
計	18,192,450	3,667,258	—	21,859,708	△1,279,434	20,580,274
セグメント利益	6,378,986	627,646	33,647	7,040,281	△1,263,228	5,777,052

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,263,228千円には、セグメント間取引消去△460,900千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△802,328千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高（千円）	前年同期比（%）
日本	減速装置	14,849,573	0.8
	メカトロニクス製品	3,805,075	32.8
北米	減速装置	1,450,645	42.3
	メカトロニクス製品	734,334	47.0
合 計		20,839,629	9.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されており、当該関連会社で生産する製品の販売高は当社グループの販売高には含まれませんので、生産高を表示しておりません。
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

② 受注実績

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
日本	減速装置	13,454,093	△7.7	3,589,339	4.8
	メカトロニクス製品	3,222,121	31.9	623,293	48.5
北米	減速装置	2,031,840	26.9	942,905	19.4
	メカトロニクス製品	1,637,638	28.8	565,676	51.8
合 計		20,345,693	3.1	5,721,215	14.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、受注高を表示しておりません。なお、欧州市場へ販売する製品に係る受注高は、当該関連会社から日本及び北米セグメントが受注した額をそれぞれのセグメント受注高に計上しております。
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（千円）	前年同期比（%）
日本	減速装置	13,882,009	△2.8
	メカトロニクス製品	3,031,007	25.2
北米	減速装置	2,268,937	46.5
	メカトロニクス製品	1,398,320	49.4
合 計		20,580,274	7.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結累計期間	
	販売高（千円）	割合（%）
株式会社羽根田商会	2,831,114	13.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、販売高を表示しておりません。なお、欧州市場への販売高は、日本及び北米セグメントが当該関連会社へ販売した額をそれぞれのセグメント販売高に計上しております。
5. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
6. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）における海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,453,421	3,667,258	3,157,767	8,278,446
II 連結売上高(千円)	—	—	—	19,192,805
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	7.6	19.1	16.5	43.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州……ドイツ
 (2) 北米……米国
 (3) その他の地域……中国、韓国、台湾、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。